



国際関係論における非主流的な理論研究 : 中国における非西洋の国際関係論をめぐって

李, 玥

(Citation)

六甲台論集. 法学政治学篇, 70(1):1-9

(Issue Date)

2023-09-13

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100483342>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100483342>



国際関係論における非主流的な理論研究 —中国における非西洋の国際関係論をめぐって—

李 珣

目次

1. はじめに
 2. 国際関係論と非主流派理論
 - 2.1 国際関係論の発展と共に非主流的な理論研究
 - 2.2 中国における非主流的な国際関係論
 - 2.3 小括
 3. 非主流的な国際関係論とその応用性
 - 3.1 中国における「中国学派」
 - 3.2 道義的現実主義とその応用性
 - 3.3 関係性がある国際関係論とその応用可能性
 - 3.4 小括
 4. むすび
- 参考文献

1. はじめに

第一次世界大戦後、国際関係論は英、米国で学問として発展された。戦間期における第一の論争（理想主義とリアリズム間の論争）を経て、第二次世界大戦後、E.H. カー（Edward Hallett Carr）、ハンス・モーゲンソー（Hans Morgenthau）に代表される現実主義者の影響が増した冷戦下の政策的関心もあり、力による外交の分析を重視する古典的リアリズム（現実主義）が国際関係論の中心的課題となっていた。他方、イギリスでは歴史、法学と哲学を基礎にした英国学派も出現した。その後、ケネス・ウォルツ（Kenneth Waltz）によって提出された構造的なリアリズム、ロバート・コヘイン（Robert Keohane）とジョセフ・ナイ

(Joseph Nye) などがトランスナショナルなアクターの重要性を強調したというネオリベリズム、コンストラクティビズムなどの国際関係理論を確立された。しかしながら、これらの理論はヨーロッパとアメリカの国際政治上の関心に立脚しており、その理論の中核は西洋中心的なものだと言えるであろう。

近年、世界の多様な視角に立脚する国際関係理論が増えている。例えば、A・アチャリヤとブザン (Acharya and Buzan 2007) は、2007 年になぜ非西洋型の国際関係理論が存在しないのかという問題を提起した。非西洋的な国際関係論の可能性を探索しているブザンに代表されるように、一部の国際関係理論研究者によって異なる文化・社会・歴史的背景を基盤とした、多様性を持つ理論の発展が提唱されている。そのため、現在では、欧米を中心とした主流の国際関係理論とは異なる、地域の歴史と文化を背景とした特殊性をもつ理論に注目が集まっている。しかし、このような動き以前から、非主流的な国際関係理論の研究も行われていた。例えば、その中でもイギリス学派の理論への関心は過去40年にわたり継続しており、「国際社会論」についての重要な論点を提起している。イギリス学派は主要な国際関係理論に共通する「アナーキー」な国際システム認める一方、独自の歴史的アプローチから国際社会理論へと発展させた。さらに、近年では、イギリス学派の研究者はその理論をコンストラクティビズムの理論核と結合することを試行しており、イギリス学派の形成と発展がその独自性を保持できるかどうかという疑問もされている。

本研究の目的は、非主流的な国際関係論における各理論に関する知見を整理しながら、それらの国際関係理論の形成の背景と位置付けを明らかにするように論述することである。グローバルな視角から国際関係論を発展しようとするイニシアチブである一方、ポストコロニアリズムの影響を受け、自国の文化、歴史、哲学を基礎にする特徴性がある国際関係論を組み立てることがもう一つの理由といえるだろう。例えば、アジアにおける中国は欧米からの国際関係論を受容したものの、中国の特徴性がある国際関係論を発展する意欲が強くなった結果として、「中国学派」が出現し、影響力も増えてきた。「道義的なリアリズム」(閻学通)、「関係性がある国際関係論」(秦亜青)、「天下主義」(趙汀陽)などの理論に注目を集まっている。

梁守徳 (1997) などの中国出身の学者は「中国的な国際関係理論を建てるべきだ」という野心を持ちながら、研究を続けている (Liang 1997)。この学派では、秦亜青、閻学通が代表的であり、国際関係論の中に、「関係性」「道義性」などの概念を導入することで、「中国学派」の特徴を生み出している。しかしながら、どのように「中国学派」を定義するのかという点さえでも、学界においては未だ十分な合意がなされていない。中国学派に関する先行研究を渉猟すると、学派の歴史的な発展経緯や国際関係論一般におけるその理論の位置づけや貢献の可能性などについて、十分な研究はなされておらず、深く掘り下げる価値があると考ええる。

そこで本稿は、「中国学派」の発展経緯を整理した上で、中国の学者がどのように国際関

係論を受容し、ローカライズするようになったのか、それらの自己認識と世界観をどのように反映させたのかといった問題を明らかにしたい。そして、現存する主要の世界秩序構想を対比することによって、西洋の主流的理论が学界の研究動向を独占する現状をどこまで変えられるのかを論じたい。

本稿の構成は以下のとおりである。第二節では、非主流的な理論の概念、理論内容、特徴を紹介したうえで、国際関係論における位置付けと意義を論じる。第三節では、「中国学派」の定義、範囲、発展経緯、理論の位置づけを明らかにし、その理論が形成される理由や背景にある哲学を探究する。また、それらの理論の応用性について説明する。第四節では、本論の結論を述べ、地域的な文化や歴史を基盤とする理論がどのように国際関係論一般と対話が可能なのかという疑問を解明するように、非主流的な国際関係論の意義と残された課題について述べる。

2. 国際関係論と非主流派理論

本節では、国際関係論における非主流派理論の意義について、簡潔に説明する。具体的には、歴史における非主流派理論の応用性、ならびに政治学におけるその研究の位置づけの検討を通じて、非主流派理論の意義が何であるのかを論じる。そして、非主流的な理論における各理論の内容と特徴を紹介することによって、国際関係論の発展に対する貢献を検討したい。

2.1 国際関係論の発展と共に非主流的な理論研究

30年戦争の幕を引いた、1648年のウェストファリア条約によってウェストファリア体制が成立した。トマス・ホッブズ(Thomas Hobbes)によって、「万人の万人に対する闘争状態」という無秩序な国内状態においてサバイバルを追求するため、リヴァイアサンのような絶対王を構築することが合理化された。18世紀末、国民を統合する手段とするナショナリズムにある国民国家の登場もあり、国際政治のメインアクターは主権国家となった。第一次世界大戦後、「国際政治学」はウェールズ大学のアヴェリストウイス校で学問として設置されて、ロンドン経済政治学院(LSE)とオックスフォード大学で発展した(今井 2017)。しかし、第2次世界大戦後の国際政治学は、アメリカを中心に、リアリズムを基に誕生した。

これまで北米を中心に国際政治が発展してきたが、近年、非西洋の国際関係論の国際政治論に対する重要性がおろそかにできないと指摘されている。構造的なリアリズムやリアリズムは、米ソ対立の二極構造の崩壊を予測できず、またその理由を十分に説明することもできなかった。そして、多元主義を替わって、一元主義が台頭した背景の下で、アメリカがアフガニスタンから撤退することを決めた皮切りに、覇権国の衰退を見られた。国際社会にお

いて、新たなパワーとガバナンスが必要であり、非西洋地域の研究の重要性も喚起している。ブサンとアチャリヤは「なぜ非西洋型の国際関係理論が存在しないのか」という問題を提起した (Acharya and Buzan 2007)。その後、一部の国際関係理論研究者によって異なる文化・社会・歴史的背景を基盤とした、多様性を持つ理論の発展が提唱されている。日本では、独自の国際関係論を創立することが見られなかったが、戦後どのようにアメリカの国際関係論を受容していたかについての研究が多いである。例えば、2007年に酒井哲哉の『近代日本の国際秩序論』、2017年に大矢根聡の『日本の国際関係論：理論の輸入と独創の間』、初瀬龍平の『国際関係論の生成と展開：日本の先達との対話』など次々と出版された (初瀬 2017)。中国では、2013年に閻学通の『古代の中国思想と現代の中国パワー』、2018年に『世界政治の関係性理論』などの著書も出版された。著書や論文などの学術研究を除いて、非西洋の国際関係論を追求する学派も出現して、徐々に注目を集まっている。

それに、ポストコロニアル時代に、解放された元植民地の国家が自分の声を発すると共に、第三世界を無視する不満の声が出ている。アイユーブ (2002) は国際関係論の理論化についての不公平を批判して、「サバルタン・リアリズム」の視点から第三世界の国家の政治上の弱小現状を披露しながら国内秩序と国際秩序の間に強くリンケージしていることを強調していた (Mohammed 2002)。

以上のように、西洋の国際関係論と比べると、非西洋の国際関係論は三つの特徴がある。まず、西洋の国際関係論が欧米の歴史と政治思想の影響を受けて、欧米中心に国家関係を説明するのに対して、非西洋の国際関係論は地域の歴史、文化と政治思想を反映できて、多様な視点を提供した。第2に、アメリカの国際関係論が科学性と一般化を追求することに対して、非西洋の国際関係論は西洋の理論を受容しつつも、独自の理論も発展させなければならないという自覚を持ち、地域の歴史や文化を非常に重んじるという特徴がある。第3に、非西洋の各理論の間の交流が少なく、地域外の政治やグローバル・イシューなどに対する説明力が弱いという欠点がある。

本稿では、中国における非西洋の国際関係論を巡り、非西洋の国際関係論が孤立的な学説ではなく、西洋と非西洋の国際関係論と積極的に対話することによって、さらに地域的・グローバルな現実を説明できるように検討したい。

2.2 アジア地域における非主流的な国際関係論：中国

1949年、中華人民共和国 (PRC) が建国された以降、マルクス主義と毛沢東の三つの世界理論は、国内の主流的な理論となった。1978年、「改革開放」政策が実施されて以後中国における国際関係論の学者は主流的な国際関係論を受容してはじめた。1987年に、上海で国際関係論学会を開催されて、中国独自の国際関係論を創造することについて正式に議論された。当時、梁守徳や宋新寧などの代表的な学者達の間で、「中国の国際関係論を構築すべ

きかどうか」「どのように独自の国際関係論を構築すべきか」といった議論が主なトピックとなった (Liang 1997)。

2000 年以降、「中国学派」を支持する学者が増えていて、優れた理論も出現している。たとえば、秦亞青の *A Relational Theory of World Politics*、閻學通の *Leadership and The Rise of Great Powers* などの著作を次々と出版された。徐 (2012) によると、「中国学派」が秦亞青と閻學通を中心に構築される前に、「第一に、欧米の実証方法に依拠して中国外交研究を行う。…第六は、国際社会と国際政治の実践を研究対象とすることである。」のような六つのアプローチが存在していた。基本的に三つの経路があると考えられる。(1) 西洋の国際関係論を受容したうえで、中国の国内事情や対外政策などを分析するという経路、(2) 中国の伝統政治文化思想に基づいて国際関係論を発展するルート、(3) 西洋の理論と伝統的な政治思想を融合して、中国独自の国際関係論を求めるルートである。「中国学派」は大概三つ目の経路においてある。にもかかわらず、「中国学派」という名に対する抵抗する学者が存在している。例えば、閻學通は「子供が生まれた前に名前がないように、理論が作られる前に学派の名前などをあげる意味がない」という理由を述べている。

また、趙汀陽の政治哲学に基づく「天下」理論は、西洋の国際関係論における国益ための哲学を批判して、物理的・心理的・政治的「排除のない」世界のすべてを含む「天下観」を提唱している。趙によれば、非ゼロサムゲームの視点から、協力的なゲームを続けるため、共有された世界政府を建立することを主張した。

2.3 小括

本節では、中国における非西洋の国際関係論の出現という現象に関連する歴史的な経緯について説明した。学者の行動と地域の政治思想哲学が理論のは展開にとって、大きな影響を及ぼすことが明らかにした。主流的な国際関係論は現実的なグローバル・イシューを説明する力が不足であるため、非主流的な理論を開発して多視面・多文化的な国際論を発展する必要がある。

3. 非主流的な国際関係論とその応用性

第二節で述べたように、中国における「中国学派」の登場と共に、様々な非主流的な国際関係論が出現し、異なるアプローチから理論を展開してきた。本節では、「中国学派」の内容、理論、及びその理論の応用について説明する。

3.1 中国における「中国学派」

(1) 中国における「中国学派」

「中国学派」より、「中国特色を持つ国際関係論」という表現の方がよりふさわしいかもしれない。2021 年、閻学通は以下のように話していた（Yan 2021）。

「国際関係論」の前に「中国」のような地域名をつけると、この理論の「一般性」をすでに否定されたことになり、特殊的な理論になった。なので、「中国学派」という表現を使わなくていいだろう。

閻学通が「中国学派」を批判したことについては、現在国内で、「中国学派」に対する論争がまだ続いていると考えられる。そして、多くの学者達は、「中国学派」を研究しているが、自分が「中国学派」に属するとは認識していない。つまり、「中国学派」はイギリス学派と異なって、形式的な組織など存在していない。学者達は学派そのものの認定についての興味が低い傾向が見られている。そのため、現在、「中国学派」そのものについての研究は少なく、その代わりに、「中国的特色を持つ国際関係論」に関する研究が盛んになっている。

3.2 道義的現実主義とその応用性

閻学通は「中国学派」を批判するものの、彼の「道義的現実主義」はすでに「中国学派」に属した理論と見られている。この理論は新興国が主導国地位にどのように取って代わるかという問題をめぐって、新古典現実主義理論に位置付けられ、リーダーシップという個人レベルから道義の役割を論じている。閻によれば、新興国のリーダーシップが主導国よりも強力であると考えられている（Yan 2019）。閻の本のなかでは、「覇権国」という表現を避けて、「主導国」を用いられている。その理由として、現行の「覇権国」は道義的レベルから見ると不十分であり、理想的な道義的なリーダーシップではないという。閻によれば、「道義」は普遍的な利益を含めることであり、良い模範の建立を通して、「道義」を世界中で広がれると考えられる。

そして、「道義的現実主義」は、国家は総合実力によって、「主導国」「台頭する国」「地域の大国」「小国」の4つのカテゴリーに分類される。そして、道義性によって、政治的リーダーシップは「無為」「守成」「進取」「争闘」の4つのカテゴリーに分類されている（Yan 2019）。国家の総合実力が主導国または台頭する国の水準に達した場合、道義の有無及びその水準の高さは国家の戦略的效果に大きな影響を与える。この理論に基づいて、中国は「公平」「正義」「文明」という価値観を持ちながら、国際的な新秩序の構築を導くべきであるという。

この理論には、二つの課題が残されている。一つは、「道義」はどのように受容されるのか。もう一つは、現実的国家のリーダーシップは理論上の「リーダーシップ」と異なって、「道義」を受けて、合理的行為を行うことができるかどうかという疑問である。

3.3 関係性がある国際関係論とその応用性

2019年、秦亞青によって*A Relational Theory of World Politics*が発表され、秦はこの著書で、世界政治における関係性の視点を提供している。その関係性は、以下の3つの段階が存在する：(1) 文化的な実践や社会理論構築における異なる背景知識、具体的には存在論と認識論に対する認識。(2) 個人主義や合理性と比較して、関係性のアイデンティティと論理が主流の国際関係理論とは異なる代替として創造される。(3) 協力と統治の観点から、孔子的アプローチによって形成された関係性の力である（秦 2019年）。

中国学派の国際関係学に「関係性」という新しい概念が導入され、この概念は孔子の社会実践の長い歴史に組み込まれている。関係性のある世界は、「すべてが関連し、相互依存し、すべてを包括する孔子的な世界」である。秦氏は孔子的な特徴を持つ理論の核心を設計しているように思われる。

「関係性理論」によると、アクターの行為に影響を与えるのは、そのアクターがもつ周囲との関係である。どんな関係を持つのか、どのように関係を築くのが重要である。つまり、「関係性のガバナンス」は「グローバル・ガバナンス」にとって、重要性を持っている。そして、この「関係」は静止的なものではなく、発展的な特徴を持っている。

秦はASEANの事例を用いて関係論の実践的な適用を示している。関係を構築する過程において、文化や価値観を共感することが肝心なところである。しかし、異なるアイデンティティの形成の要因は何であるのか、信頼メカニズムの構築がいかにして可能になるのかという問題点によって、十分な説得力をまだ持っていないという限界がある。

3.4 小括

コックスの「理論は常にだれかのために、そしてなにかの目的のためにある」というフレーズに見られるように、中国の国際関係論は脱実証的な傾向があると見られる（Cox 1986）。

私の見解では、中国学派の国際関係理論は以下の理由によって、課題を抱えている：(1) 中国学派の国際関係理論は良い指導者を求め、権威主義的な政府を自然なものとして認める傾向がある。これは孔子思想の本質から来ており、理論の核心として統治者と民衆の関係に焦点を当てている。(2) 秦の関係論については、関係を持つ当事者間の文化的および価値に基づく同一性が信頼メカニズムの確立にどのようにつながるのか、実践的な例の探求が不十分である。(3) 学者たちは西洋の国際関係理論を受け入れて学ぶ過程で、グローバルサウスの視点から問題を見ることや自己反省することに慣れすぎていた。そのため、非西洋の国際関係理論は本質的な探求を十分に行っておらず、実践的な説明力が弱い一因となっている。

4. むすび

本論の目的は、非主流的な国際関係論における各理論の枠組みと内容に関する知見を整理しながら、それらの国際関係理論と位置付けを明らかにするように論述することである。その目的を踏まえ、本論では、まず非主流的な理論がいかに出現したかを論じ、国際関係論における位置付けと意義を明らかにした。その後、「中国学派」について説明する一方、その哲学思想及び国際関係論の構築への有益性を説明した。地域的な文化や歴史を基盤とする理論が一般的な国際関係論と対話できる理由は、以下の点である。

まず、西洋の国際関係論のなかで、歴史と文化を重視するイギリス学派が存在しているので、非西洋の国際関係論も同様のアプローチをとることは可能であろう。

次に、「道義的現実主義」によれば、国際社会の構築や国際関係論の発展の過程において、総合実力が重要な要因である。覇権国の衰退と共に、非西洋地域のパワーが高くなっていることに伴い、非西洋と西洋の対話機会が増えるだろう。

最後に、中国学派については現在も議論と論争が続いている。例えば、中国学派の理論が実際のグローバルな問題に適用可能かどうかについて疑問が呈されている。なぜなら、中国学派の核心理論は主に孔子などの中国の伝統的な政治哲学者の思想に基づいており、国際関係の現実を説明する能力があるのかを更に探求する必要があるからである。

参考文献

和文文献

- 今井 宏平 『国際政治理論の射程と限界—分析ツールの理解に向けて』 中央大学出版部、2017年。
- 酒井 哲哉 『近代日本の国際秩序論』 岩波書店 2007年。
- 徐 涛 「「中国学派」の登場？現代中国における国際関係理論の「欧米化」と「中国化」、アジア研究、2012年、51-68頁。
- 初瀬 龍平等編著 『国際関係論の生成と展開：日本の先達との対話』 株式会社ナカニシヤ、2017年。
- 戸田 真紀子 「馬場伸也：アイデンティティ研究と国際関係論」、『国際関係論の生成と展開：日本の先達との対話』 株式会社ナカニシヤ、2017年、178-190頁。

英文文献

- Amitav, Acharya, and Buzan Barry. (2007). “Why is there no non-Western international relations theory? An introduction.” *International Relations of the Asia-Pacific* 7.3:287-312.
- Liang, Shoude. (1997). “Constructing an International Relations Theory with “Chinese Charac-

teristics”.” *Political Science*, 49 (1) :23-39.

Cox, R.W. (1986). *Social Forces, States and World Orders: Beyond. International Relations Theory*, in RO Keohane (ed.), *Neorealism and its Critics*, New York, Columbia University Press.

Matumoto, Katsuya. (2021). *Re-enacting the Kyoto School as contemporary art: Ho Tzu Nyen's Voice of Void in collaboration with YCAM*.

Mohammed, Ayoob. (2002). “Inequality and theorizing in international relations: The case for subaltern realism.” *International Studies Review*, 4 (3) : 27-48.

Qin, Yaqing. (2018). *A Relational Theory of World Politics*. Cambridge University Press.

Yan, Xuetong. (2013). *Ancient Chinese Thought, Modern Chinese Power*. Vol. 5. Princeton University Press.

Yan, Xuetong. (2019). *Leadership and the Rise of Great Powers*. Princeton University Press.

Yan, Xuetong. (2021). <https://youtube/mAzj72BWsaQ>. 2023/06/01.

Zhao, Tingyang. (2021). *All under Heaven: The Tianxia System for a Possible World Order*. University of California Press.